

原子力委員長と地方自治体首長との意見交換の結果について

平成20年12月16日
原 子 力 委 員 会

1. 訪問先

13都県（岩手県、秋田県、栃木県、埼玉県、東京都、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、香川県、高知県、福岡県、大分県）

※ このうち原子力発電所が立地していない広域自治体は12都県。

2. 期 間

平成20年3月～平成20年12月

3. 目的

①エネルギー政策及び地球温暖化対策についての相互理解

- ・ 原子力委員長より、エネルギー安定供給及び地球温暖化対策に貢献する原子力利用推進の基本的考え方について説明するとともに、当該地域におけるエネルギー対策及び地球温暖化対策の基本的考え方等を伺い、意見交換する。

②原子力政策についての相互理解

- ・ 原子力委員長より、原子力政策（原子力の安全確保、放射性廃棄物処理・処分、放射線利用、国民・地域社会との相互理解活動等）の基本的考え方について説明するとともに、当該地域における原子力政策に係る関心事項、意見・要望等を伺い、意見交換する。

4. 主なご意見

（1）原子力政策全般について

- ① エネルギー政策は国策として進められるべきものだが、地方自治体として具体的な取組を行うことも大切と考え、県としても省エネや新エネに積極的に取り組んでいる。
- ② エネルギー自給率を高めることは国の施策として必要であり、その重要性は国民も理解していると思う。情報をきちんと示せば、それに役立つ原子力利用をすすめることについても理解が得られるのではないかな。
- ③ 地球温暖化問題は待ったなしの状況と考える。温暖化対策として原子力発電の利用も良いと思うが、これから間に合わせるためには相当に急ぐ必要があるのではないかな。

- ④ 原子力は以前から個人的に関心を持っている分野だ。最近では以前に決めた原子力発電からの撤退方針を撤回する国があるなど、国際的に見直しの動きがあると理解している。
- ⑤ 原子力発電所については、耐震安全性の問題とプルサーマル計画について関心がある。
- ⑥ （自分の広域自治体内には）原子力発電所の立地に適した土地があれば作っても構わないが、そういった土地がない。
- ⑦ 国内原子炉メーカーの海外展開など、将来を見据えた検討を進めておくことが必要。
- ⑧ 再処理事業に対する不安に関しては、国や事業者がしっかり対応するべきではないか。
- ⑨ （ウラン残土の問題に関して）地元との取り決めはきちんと守って欲しい。約束したことについては、引続き責任を持ってやって欲しい。
- ⑩ 最近米国がインドに対する原子力政策を転換したが、日本とインドの関係において外務省はどのように対応するのか。

（２）安全の確保について

- ① エネルギー安定供給のために原子力が必要である。だからこそ、安全対策と情報公開を確実に行うことが必要と考える。
- ② 真面目さや緻密さといった日本人の特性は原子力利用に際して優位であるはず。それと関係するかどうかかわからないが、ミスやトラブルを隠す傾向があることは問題。情報をオープンにすることを徹底することが大切ではないか。
- ③ 原子力施設の安全管理を確実に行うのは当然のこと。地震災害は行政区画を越えることが多いので、地震リスクへの対応は全てを最高レベルでお願いしたい。
- ④ 中越沖地震を受けて行われた調査・研究により地震波の伝搬について理解が進み、新たな知見が得られたことは１つの成果と言える。
- ⑤ 原子力安全・保安院の技術レベルについて疑問を感じてしまうことがある。技術に詳しい電力会社の言いなりとなっているのではないかと懸念している。
←重要なことは専門家を交えた公開の審議会の意見を踏まえて決定がなされていると説明。
- ⑥ 原子力安全に関しては責任の所在が不明確であってはならない。原子力事故が起きた場合の保障も含め責任の所在をはっきりとすべきである。
- ⑦ テロ対策で海から原子力発電所を攻撃される場合を想定して、原子力発電所の沖合いに海上保安庁の巡視艇が停泊している。このことがテロ対策における日本の姿勢を示す意味で、米国に対する大きなデモンストレーションになっていると聞いている。

(3) 放射性廃棄物処理・処分について

- ① 高レベル放射性廃棄物処分場の立地については、活断層が地下に有るような自治体が調査に手を挙げても仕方が無いので、地質学的な観点から見た適地を国が具体的に示すべきではないか。この制度を作った立法府からそれはちがうと文句を言われるとしても、国主導で候補地の選定を進めるべきではないか。

←今年から、国がもう少し前に出る方針を決めたと説明。

- ② 地域活性化や交付金のために原子力施設の立地を振興策として扱うのは不適切である。それをかざしての現在の高レベル放射性廃棄物処分場の公募制度では反対派を作り出すだけではないか。

←利益の衡平の観点から、利益を用意することに社会的合理性ありと考えていると説明。

- ③ 放射性廃棄物処分について、地層処分以外の方法、例えば無害化などの処理はできないのか。

←すでに、一部の廃棄物は処分されていること、分離転換技術の研究開発を行っているが、たとえそれが実現しても処分すべき廃棄物は残ることを説明。

- ④ CO₂ を排出しないという意味で、原子力がクリーンなエネルギーであることは理解しているが、放射性廃棄物の処理を現在的人类が処理しきれず、後世に委ねることに辛さを感じる。

←その故にこそ、地層処分という方策を実現したいと考えていることを説明。

- ⑤ 産業廃棄物処分場の設置で苦勞している。安定品目の処分ということであっても、住民にはなかなか理解してもらえない。

- ⑥ 原子力関連に限らず、ゴミ処理施設などの廃棄物処理・処分施設については、居住地域の近くはイヤだと考える人が多く苦勞している。

- ⑦ 地方自治体は国と異なり潤沢な資金を持たないため、一般廃棄物や産業廃棄物の処分に際して、いわゆる NIMBY (Not In My Back Yard) 問題に頭を悩めている。

- ⑧ “高レベル”、“放射性”、“廃棄物”という言葉で怖がられてしまっているのではないか。

(4) 放射線利用について

- ① 放射性滅菌等の放射線利用などで原子力は貢献しているとの説明だが、国民にはあまり知られていないのではないか。そうした貢献をよく伝えていかなければならないのではない。

- ② 放射線医療は大事な放射線利用の分野であると認識しているが、関係人材の不足が深刻となっている。

←対策を講じるように各方面に働きかけていると説明。

(5) 国民・地域社会との相互理解活動について

- ① 県内で使用している電気の大半は原子力発電で供給されており、原子力は重要と思うが、そうした事実が県民に理解されていないのではないか。
- ② 原子力に関する情報を、分かりやすく国民に伝達する機会を今後も大切にしたい。
- ③ 国と自治体の相互理解に向けた活動、特に自治体の意見を聴くという姿勢については評価したい。
- ④ 原子力施設の立地地域以外では、原子力について理解を深める機会が無いということだが、県としても理解が進むように協力していきたい。
- ⑤ 放射線の影響について、安全か否かという部分を含めて世の中に正しく理解してもらうことが必要である。そのためには、報道機関に正しく理解してもらい、正しく報道してもらうことが必要だと思う。
- ⑥ 放射線は自然界にも有るものであり、ゼロではなくても十分に低ければ問題無いということをしっかりと国民に伝えるべきではないか。
- ⑦ 原子力をどのようにして進めるかは国が考えるべき課題だと考える。トラブル時の報告遅れなどが国民の信頼を失う一因となっていることについてよく考えるべき。
- ⑧ 我が国には原爆のトラウマがある。また、アクシデントとインシデントが混同される、区別しない報道の問題もある。他方、故障や事故を隠すのはだめ。これが信頼を得られない原因になっている。
- ⑨ 日本は唯一の被爆国であるため、原子力に対してヒステリックとも言える反応がある。原子力の扱いに際してはそのことを踏まえて国民との相互理解を図っていくことが大切と考える。
- ⑩ 住民とのリスクコミュニケーションを図ることが一番難しい。「安全」と「安心」の境目の感覚的な違いによりコミュニケーションがとれない状態になることが多い。
- ⑪ 最近の日本は科学的根拠ではなく感情に左右される傾向が強くなっていると感じる。科学的根拠を示しても納得してもらうのは難しいので、実際に現場を見せて信頼してもらうしかないのではないか。
- ⑫ 原子力施設の安全確保の考え方や取組について説明することは重要であるが、それだけでわかったといってもらえるわけではない。原子力発電所における実際の取組を見せたり、これだけの期間安全性に問題が無かったとか、具体的な実績を示して説明することが理解を進める上で重要であると考えます。
- ⑬ 安全対策のためには情報を提供してもらうことが必要。この観点から安全協定の締結を希望しても、EPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域）範囲外

であるとか、“隣接”の定義からしてそれに該当しないとして、応じてもらえない。単純に距離や水域の存在で対策の要否が決まるわけではないだろう。住民の安全を確保する責任を果たしたいのであって、交付金が欲しいわけではないのだから、議論に応じてほしい。

- ⑭ 原子力分野は専門性が高い内容であり、自治体として住民へ分かりやすく説明することに苦勞している。地震と安全性の関係などについては、国や専門家が分かりやすく説明するべきではないか。
- ⑮ 原子力施設が立地していない地域の自治体には原子力分野の専門家がないので、万が一の際には、専門家でなくても理解できるように分かりやすい情報提供をして頂きたい。
- ⑯ 自治体には、原子力分野の専門家を採用する余裕が無い。

5. 今後の予定

今後一年程度をかけて、まだ訪問していない広域自治体の首長を優先的に訪問し、意見交換することとする。

以 上